

寒川町営プール及び寒川町営さむかわテニスコートの 管理運営に関する指定管理者業務仕様書

寒川町営プール（以下「プール」という。）及び寒川町営さむかわテニスコート（以下「テニスコート」という。）の管理運営を指定管理者が行うにあたり、その業務の概要等について、次のとおり定めるものとする。

1 施設の概要

○設置目的（趣旨）

町民の体位の向上及び心身の健全な発達に寄与するための施設として、町営プール及び町営さむかわテニスコートを設置するものとする。

【プール】

- (1) 所在地：神奈川県高座郡寒川町宮山4007番地
- (2) 開場期間：7月1日から8月31日まで ※1
- (3) 開場時間：午前9時から午後4時30分まで ※2
- (4) 主な施設：25mプール・スライダープール・幼児プール・管理棟
- (5) その他の付帯施設：器具庫1棟
- (6) 使用料等：有料。ただし、条例により免除規定あり。

【テニスコート】

- (1) 所在地：神奈川県高座郡寒川町宮山4014番地ほか
- (2) 開場期間：1月4日から12月28日まで ※1
- (3) 開場時間：午前9時から午後9時まで ※2 ※3
- (4) 主な施設：砂入り人工芝コート4面・夜間照明LED6基
- (5) その他の付帯施設：ベンチ・器具庫1棟・日除け
- (6) 使用料等：有料。ただし、条例により免除規定あり。

※1 ただし、指定管理者が、必要があると認め、事前に町長の承認を得て、臨時に休場、または開場することができます。また、6月中旬から9月中旬まで学校授業により、一部時間帯を使用する場合があります。また、開場期間以外においても施設管理や事業等のため、通年指定管理業務が生じます。

※2 施設の保守管理や撮影対応等の特別な業務が発生する場合は、休場日又は開場時間を適宜、調整するものとします。

※3 休場日は、第4月曜日です。なお、その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日とし、その翌日が休日に当たるときは、当該休日後の直近の休日以外の日とします。

2 指定管理者が行う業務の内容

【プール】

- (1) 施設及び機械類の保守点検及び維持管理業務に関すること
 - ① 循環ろ過装置保守点検業務に関すること
 - ② 消防設備点検業務に関すること
 - ③ 施設浄化槽維持管理業務運営に関すること
 - ④ ユニットポンプ保守点検業務に関すること
 - ⑤ 施設警備業務に関すること
 - ⑥ 自家用電気工作物保安業務に関すること
 - ⑦ 場内で発生したゴミの処理業務に関すること
 - ⑧ その他施設の維持管理及び修繕に関する業務に関すること
 - ⑨ ウォータースライダー点検業務に関すること
- (2) 年間を通じて行う業務に関すること
 - ① 物品の購入、支払い、管理業務に関すること
 - ② 光熱水費・通信料の支払いに関すること
 - ③ 電話料金支払い業務に関すること
- (3) 開場準備に伴う業務に関すること
 - ① 受水槽清掃業務に関すること
 - ② 清掃業務に関すること
 - ③ 運営事務書類作成業務に関すること
- (4) 開場中の運営に伴う業務に関すること
 - ① 交通警備業務に関すること
 - ② 入場料徴収、収納業務に関すること
 - ③ プール監視業務に関すること
 - ④ 日常清掃業務に関すること
 - ⑤ 内勤業務に関すること
 - ⑥ 看護業務に関すること
 - ⑦ 水質検査、測定業務に関すること
 - ⑧ 自転車整理業務に関すること
 - ⑨ 浄化槽法定定期検査業務に関すること
 - ⑩ 災害等による避難誘導に関すること
 - ⑪ 臨時駐車場の交通整理に関すること ※ただし臨時駐車場においては年度毎に使用許可を得る事情があるため開設できない場合もあります。
- (5) 閉場に伴う業務に関すること
 - ① 場内の片付けに関すること
 - ② 臨時駐車場の美化清掃に関すること
- (6) 開場準備から閉場後にかけて行う業務に関すること
 - ① 自動券売機保守点検業務に関すること

- ② 機械類保守点検業務に関すること
- ③ ジュース自販機、売店設置に関する業務に関すること
- ④ 利用者数集計業務に関すること
- ⑤ 駐車場案内看板設置、撤去に関すること
- ⑥ 落とし物、忘れ物の管理業務に関すること
- (7) 業務実施方法等
 - ① 実施方法

寒川町職員の指導、助言に基づいて、本仕様書記載の業務を次の方法でかつ誠実に実施する。

ア 継続雇用されている常勤の従業員（以下、「社員」という。）の配置

施設には、責任者及びその他社員並びに臨時従業員を管理及び運営する上で、支障のない人数を配置する。

イ 責任者は、施設の管理運営業務を統括する。

ウ その他社員等は、責任者の命を受け、施設管理、運営、窓口及びその他の業務を行う。

エ プールの監視業務は次の人員を最低配置すること。ただし、当日の天候等により増減は適宜行うこと。

 - ・平日 監視長 1 名（有資格者）・監視員 6 名
 - ・土曜・日曜・祭日 監視長 1 名（有資格者）・監視員 8 名

オ 臨時駐車場について

寒川浄水場臨時駐車場については、案内・誘導員 2 名（3 名を交代で実施する）以上を配置すること。その他臨時駐車場の案内・誘導等の必要が生じた場合は、町と協議の上決定すること。

カ 施設を設置目的以外の目的に使用する必要が生じた場合は、町と協議の上、所定の手続きを経なければ使用することができない。

キ 本業務に関連する関係機関、団体との連絡及び町が必要とする場合の資料等の作成を行うこと。

【テニスコート】

- (1) 施設及び機械類の保守点検及び維持管理業務に関すること
 - ① 砂入り人工芝の不陸修正等維持管理に関すること
 - ② 施設警備業務に関すること
 - ③ 電気工作物保安業務に関すること
 - ④ 場内で発生したゴミの処理業務に関すること
 - ⑤ その他施設の維持管理及び修繕に関する業務に関すること
- (2) 年間を通じて行う業務に関すること
 - ① 物品の購入、支払い、管理業務に関すること
 - ② 光熱水費・通信費の支払いに関すること
 - ③ 電話料金支払い業務に関すること
- (3) 開場準備に伴う業務に関すること
 - ① 清掃業務に関すること
 - ② 運営事務書類作成業務に関すること

(4) 開場中の運営に伴う業務に関すること

- ① 交通警備業務に関すること
- ② 利用登録手続き、予約及びキャンセルに関すること
- ③ 利用料徴収、収納業務及び還付業務に関すること
- ④ 日常清掃業務に関すること
- ⑤ 内勤業務に関すること
- ⑥ 看護業務に関すること
- ⑦ 交通整理業務に関すること（駐車場含む）
- ⑧ 災害等による避難誘導に関すること

(5) 閉場に伴う業務に関すること

- ① 場内の片付けに関すること

(6) 開場準備から閉場後にかけて行う業務に関すること

- ① 自動券売機保守点検業務に関すること
- ② 機械類保守点検業務に関すること。
- ③ 飲食物の自販機、売店設置に関する業務に関すること
- ⑤ 利用者数集計業務に関すること
- ⑥ 駐車場案内看板設置、撤去に関すること
- ⑦ 落とし物、忘れ物の管理業務に関すること

(7) 業務実施方法等

① 実施方法

寒川町職員の指導、助言に基づいて、本仕様書記載の業務を次の方法でかつ誠実に実施する。

ア 社員の配置

施設には、責任者及びその他社員並びに臨時従業員を管理及び運営する上で、支障のない人数を配置する。

イ 責任者は、施設の管理運営業務を統括する。

ウ その他社員等は、責任者の命を受け、施設管理、運営、窓口及びその他の業務を行う。

エ 次の人員を最低限配置すること。ただし、当日の天候等により増減は適宜行うこと。

・受付業務：1名 施設・利用者対応職員：1名

※安全及び高質なサービスが担保されることを条件として、町営プール責任者との兼務は可能とする。

オ 目的外使用

施設を設置目的以外の目的に使用する必要が生じた場合は、町と協議の上、所定の手続きを経なければ使用することができない。

キ 本業務に関連する関係機関、団体との連絡及び町が必要とする場合の資料等の作成を行うこと。

3 指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

4 管理に要する経費

(1) 収入

ア 施設の使用料等は、指定管理者の収入とする。

イ 町からの管理に要する費用（指定管理料）

ウ 自主事業収入

自主事業を指定管理者が実施する場合は、利用者から適正な対価を得ることができるとします。その場合、必ず事前にその金額と根拠を町に明示し、承認を得てください。

(2) 支出

人件費、管理委託費、需用費、役務費、備品購入費等。

5 協定の締結

指定管理者の指定の後に、業務の実施に関し、包括的な事項を定めた基本協定及び各年度の実施事項を定めた年度協定を締結するものとする。

6 指定が取消された場合等の賠償

地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定が取り消され、又は期限を定めて業務の全部又は一部が停止された場合、指定管理者は町に生じた損害を賠償するものとする。

7 リスクの分担

管理運営業務に関するリスクの分担については、別表1により実施していくものとする。

8 その他

ア この仕様書に定めのない事項については、町と指定管理者で協議の上決定するものとする。

イ 情報管理について、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)その他関係法令に基づいて必要な措置を講ずることとする。

ウ 業務上知り得た内容を第三者に漏らしたり、自己の利益のために使用することはできない。指定管理者でなくなった後も同様とする。